

巻頭言

わが国の18歳人口が205万人をピークにして1993年より減少に転じ、2000年には150万人になり、そのあと更に減りいずれ120万人になるとされている。一方大学の窓口は大まかに言って、18歳人口が200万人の前提だと言われている。ところで現在の進学率約4割として、大学は80万人の入学者を見込んでいるので、やがては大学が余ってしまう。公立の小学校等は入学する児童が減れば廃校となるし、JRでは旅客が減れば路線廃止となるが、大学の場合はどうなるのであろうか。将来進学率の増加も見込めるからいくら救いになるが、いずれ大学の生き残りの問題は重大な局面になったと言える。もし、今のままの大学の窓口80万人を保つためには、120万人の18歳人口に対する比率は約67パーセントで、およそ当該人口の3分の2を大学に入学させなければ採算がとれないことになる。

先に1954(昭和29)年にわが国では高等学校進学率が50パーセントを越えた。当時戦前の旧制中学校のイメージから抜け切れないでいた高等学校では、高校生のニーズ学力や興味関心と、高等学校の受け入れ側の古い体質からくるギャップに対応が追いつけずに苦しんだものだ。これから大学でこの現象の起こることが予想される。

一方1991年に大学設置基準が改定されたのを受けて、各大学では改革に取り組み、目下改革が進行している最中である。私の勤務していた岩手大学教育学部でも1993年度から新カリキュラムで授業を始めたばかりである。

ここで提案したいことがある。それは今は大学がトロウの言うマスの段階だが、やがては進学率が50パーセントを越えてユニバーサル型に移行するからだ。そうなった時の学生に対するカリキュラム、授業の仕方等以前の高校教育と似たような現象が起こるだろうと予想されるからだ。その時になっても慌てないように今から大学数学科のカリキュラム、授業の仕方はどう在るべきかを考えなければならないということである。例えば、一般教育の微分積分、線形代数はこのままでよいのか、更に専門教育で実施している数学のトピックはどうあるべきか、単位数、学生の質にも関係して授業のレベルはどうするか、更に学生のニーズにどのように対応するのか、将来の職業の選択にも関係するので職業訓練的はどうするのか等、実際に学生が入って来て学生の実態をよく見なければ分からないことも多いに違いないが、大学に関係する先生方は、私も含めてであるが、これらの問題に直面したときに慌てないようにいまから考えなければならない。今主として小学校・中学校・高校の算数教育数学教育を対象にしている本学会会員の諸先生方に、研究対象を大学の学生に拡大して取り組んでもらうのも一つの方法と考えられる。今までも大学の学生対象の数学教育の研究があったが、やがてはその取り組み方を中学・高校レベルと似た方法、つまり大学の授業方法とか、学生の興味関心等の、大学レベルの数学教育研究に本格的に取り組んで行くことが緊急な課題になるに違いない。

佐伯 卓也(岩手大学名誉教授)